

## 入札公告（説明書）

平成 24 年 12 月 17 日  
東日本高速道路株式会社北海道支社  
函館工事事務所長 渡辺 将之

次のとおり条件付一般競争入札に付します。

なお、本件競争入札については、あらかじめ東日本高速道路株式会社（以下、「NEXCO 東日本」という。）が配布した入札者に対する指示書、仕様書等の契約図書その他関係法令に定めるもののほか、この「入札公告（説明書）」に記載のとおり実施します。

### 第 1 基本事項（調達手続の概要）

- |                |  |
|----------------|--|
| 1-1. 契約件名      | 北海道縦貫自動車道 函館工事事務所管内保存文書整理業務  |
| 1-2. 契約責任者     | 東日本高速道路株式会社 北海道支社 函館工事事務所長 渡辺将之  |
| 1-3. 契約担当部署    | 東日本高速道路株式会社 北海道支社 函館工事事務所 庶務課<br>(住所) 〒041-0808 北海道函館市桔梗 3-36-26<br>(TEL) 0138-46-6565 |
| 1-4. 競争契約の方法   | 条件付一般競争入札  |
| 1-5. 競争参加資格の確認 | 事前審査方式（通知型）  |
| 1-6. 入札の方法     | 電子入札   |
| 1-7. 落札者の決定方法  | 自動落札方式   |
| 1-8. 履行保証      | 必要 … 入札者に対する指示書[25]を参照のこと  |
| 1-9. 契約書の作成    | 必要 … 入札者に対する指示書[26]を参照のこと<br>なお、契約書は、紙媒体により作成し、記名押印のうえ作成すること                           |
| 1-10. 契約図書     |  |

(1) 本件調査等請負契約の内容となる契約図書は次のとおりとする。なお、本件競争入札に参加を希望する者（以下、「競争参加希望者」という。）及び契約責任者は、契約図書に拘束されることとし、その定める事項を遵守しなければならない。

- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 入札公告（説明書）     | 本書  |
| ② 標準契約書案        | <a href="http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/doc_download/">http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/doc_download/</a><br>【調査等契約書】を使用すること                |
| ③ 入札者に対する指示書    | <a href="http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/doc_download/">http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/doc_download/</a><br>【電子入札】《調査等》版を使用すること            |
| ④ 共通仕様書         | <a href="http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/doc_download/">http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/doc_download/</a><br>【調査等共通仕様書（平成 24 年 7 月）】を使用すること |
| ⑤ 特記仕様書         | <a href="http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/electron/">http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/electron/</a>   |
| ⑥ 金抜設計書         | <a href="http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/electron/">http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/electron/</a>   |
| ⑦ その他契約（発注用）図面等 | <a href="http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/electron/">http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/electron/</a>   |
| ⑧ 競争参加資格確認申請書   | 本書の様式 1 のとおり  |
| ⑨ 入札書           | 電子入札システムの様式のとおり   |

(2) 競争参加希望者は、上記(1)に示す契約図書について内容を十分に確認し理解する必要がある、その内容を承諾のうえで本件競争入札に参加しなければならない。

- (3) 競争参加希望者は、上記(1)の②から④に示す契約図書のうち URL が記載されている図書については、NEXCO 東日本のホームページよりそれぞれダウンロードして取得すること。
- (4) 競争参加希望者は、上記(1)の⑤から⑦に示す契約図書については、NEXCO 東日本の電子入札システムにログインした上でダウンロードして取得すること。  
ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による取得ができない競争参加希望者に対しては、契約責任者が指定する方法（CD-R 配布等）により交付するので、上記契約担当部署へその旨申し出ること。
- (5) 配布図書の交付期間は、平成 24 年 12 月 17 日（月）から平成 25 年 1 月 22 日（火）までとする。  
なお、上記期間を過ぎると、ダウンロードできなくなるものもあるので注意すること。

## 第 2 調達手続に付する事項（業務概要）

### 2-1. 業務概要

- (1) 業務箇所 自)北海道茅部郡森町字赤井川  
至)北海道茅部郡森町字森川町
- (2) 業務内容 本業務は、函館工事事務所において保存されている工事関係書類のうち、平成 24 年度までに完了した業務等により発生した書類等について、設計図書及び監督員の指示に従って保存文書整理及び保存文書整理票・マイクロフィルム作成用電子データの作成を行うものである。

項目	単位	数量	摘要
保存文書整理 資料整理 A	件	800	
保存文書整理 保存文書整理票作成	件	800	
マイクロフィルム作成用電子データ スキャニングデータ資料準備	件	195	
マイクロフィルム作成用電子データ 技術関係資料登録票作成	件	195	
マイクロフィルム作成用電子データ スキャニングデータ作成 A	枚	49,246	
マイクロフィルム作成用電子データ スキャニングデータ作成 B	枚	9,849	
マイクロフィルム作成用電子データ スキャニングデータ作成 C	枚	164	
マイクロフィルム作成用電子データ スキャニングデータ作成 D	枚	37	
マイクロフィルム作成用電子データ スキャニングデータ作成 E	枚	37	

- (3) 履行期間 契約保証取得の日の翌日から 210 日間

### 第3 競争入札に参加するための条件等

#### 3-1. 競争参加資格

本件競争入札に参加することのできる者、(以下、「入札者」という。)は、次に示す事項をすべて満たす者とし、記3-2に示す「競争参加資格確認申請書」(以下、「申請書」という。)を契約責任者に提出した競争参加希望者のうち、契約責任者が競争参加資格があると認めた者とする。

- (1) 審査基準日(記5-2に示す「入札書」の提出期限の日をいう。以下同じ。)において、NEXCO 東日本の契約規程実施細則第6条(入札者に対する指示書[2]を参照のこと。)の規定に該当しない者であること。
- (2) 開札時において、業種区分「図面・調書作成」にかかる『平成23・24年度競争参加資格』を有する者であること。
- (3) 審査基準日において、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、または民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと(ただし、当該申立てにかかる手続開始の決定後、あらためて競争参加資格の再認定を受け、上記(2)に示す条件を満たす場合を除く)。
- (4) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間(期首及び期末の日を含む)において、NEXCO 東日本から「地域1(北海道支社が所掌する区域)」において競争参加資格停止を受けていないこと(NEXCO 東日本が「地域1(北海道支社が所掌する区域)」において講じた競争参加資格停止期間(期首及び期末の日を含む)との重複がないこと)。

#### (5) 企業に必要とされる同種業務の業務実績

審査基準日において、平成14年度以降に発注機関に引渡しを行った業種区分「図面・調書作成」に該当する業務で、次に示す同種業務の実績を1件以上有すること。

- ① 同種業務 : 平成14年度以降に、元請として完了した、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)及び旧日本道路公団又は、国の機関、地方公共団体等が発注した「保存文書整理」の実績を有する者であること。

注) 地方公共団体等とは、地方公共団体、公社、公団、事業団及び独立行政法人等、業務実績情報システム(テクリス)に登録が可能な機関とする。

- (6) 配置予定管理技術者は、平成14年度以降に発注機関に引渡しを行った業務において、次に示す同種業務の実績を1件以上有すること。

- ① 同種業務 : 平成14年度以降に、従事し完了した、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)及び旧日本道路公団又は、国の機関、地方公共団体等が発注した「保存文書整理」の履行実績を有する配置予定管理技術者を配置できる者であること。

注) 地方公共団体等とは、地方公共団体、公社、公団、事業団及び独立行政法人等、業務実績情報システム(テクリス)に登録が可能な機関とする。

- (7) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間(期首及び期末の日を含む)において、②に示す施工(調査等)管理業務の請負人、当該施工(調査等)管理業務の請負人と資本若しくは人事面において関連がある者、当該施工(調査等)管理業務の担当技術者の出向・派遣元、当該施工(調査等)管理業務の担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある者として、本調査等の発注に関与した者でないこと。または現に②に示す施工(調査等)管理業務の請負人、当該施工(調査等)管理業務の請負人と資本若しくは人事面において関連がある者、当該施工(調査等)管理業務の担当技術者の出向・派遣元、当該(調査等)管理業務の担当者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

- ① 「資本若しくは人事面において関連がある者」とは、次の1)または2)に該当する者をいう。
- 1) 当該請負人若しくは下請負人の発行済株式の100分の50を超える株式を有し、またはその出資の総額の100分の50を超える出資をしている者。
  - 2) 業者の代表権を有する役員が当該請負人若しくは下請負人の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該業者。
- ② 施工（調査等）管理業務の業務名及び請負人
- ・保全点検業務等（道路保全点検業務等）の実施に関する年度協定 土木施工管理業務（請負人：株式会社・エンジニアリング北海道）
- (8) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、入札者に対する指示書[1]入札手続の公正性・透明性の確保に関するお願い(1)の記載に抵触するものではないことに留意すること。
- ① 資本関係
- 以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいう。以下、この①資本関係の記載中において同じ。）または子会社の一方が更生会社または再生手続が存続中の会社である場合は除く。
- 1) 親会社（会社法第2条第4号に規定する親会社をいう。以下、この①資本関係の記載中において同じ。）と子会社の関係にある場合
  - 2) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合
- ② 人的関係
- 以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、1)については、会社の一方が更生会社または再生手続が存続中の会社である場合は除く。
- 1) 一方の会社の役員（以下に掲げる定義に該当する者をいう。以下、この②人的関係の記載中において同じ。）が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
  - 2) 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人（以下に掲げる定義に該当する者をいう。）を現に兼ねている場合
- 【役員】の定義**
- イ) 会社の代表権を有する取締役（代表取締役）
  - ロ) 取締役（社外取締役を除く。ただし、委員会等設置会社の取締役を除く。）
  - ハ) 委員会等設置会社における執行役または代表執行役
- 【管財人】の定義**
- 会社更生法第67条第1項または民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人
- ③ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合
- その他上記①または②と同視しうる資本関係または人的関係があると認められる場合。
- (9) 業務の打合せ回数は4回以上とし、第1回打合せ、業務内容確認検査及び完了検査時には、管理技術者が出席するものとする。
- (10) 成果品は、共通仕様書及び特記仕様書によるものとする。

### 3-2. 競争参加資格確認申請書の作成

競争参加希望者は、本件競争入札に参加するため、次に示す申請書を作成しなければならない。なお、各様式はA4判とし、文字サイズは10ポイント以上とする。

申請書（様式）	作成にかかる留意事項
競争参加資格確認申請書 （様式1）	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇必要事項を記載のうえ記名すること</li> <li>◇その他補足事項については、入札者に対する指示書[9] [3] ①を参照のこと</li> </ul>
企業の同種業務の実績 （様式2）	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇記3-1(5)に示す競争参加資格を満たす業務実績を1件記載すること</li> <li>◇記載する業務は、業種区分「図面・調書作成」に該当する業務とする。</li> <li>◇同種業務を記載し次の資料を添付すること               <ul style="list-style-type: none"> <li>i) 同種業務の実績として記載した業務内容を把握できる契約書類の写し（契約書、特記仕様書、設計図等）及び当該業務が業務実績情報システム（以下、「テクリス」という。）に登録されている場合は登録情報の写し（業務内容を把握できる「業務カルテ（完了時）」）を必ず添付すること。また、契約書類の写し（契約書、特記仕様書、設計図等）やテクリスで業務内容が確認できない場合は、別途確認できる資料を添付すること</li> <li>ii) 発注機関に引渡しを行ったことを証する「認定書の写し」または「成績評定通知書の写し」を添付すること</li> </ul> </li> <li>◇提出する業務が、平成17年10月1日以降にNEXCO東日本において完成・引渡しが完了した業務であって、天災など競争参加希望者の責によらないやむを得ない事情により、発注者からの通知文書（写し）を添付することができない場合は、記1-3に示す契約担当部署を通じてNEXCO東日本に対し申請書の提出期限5日前（行政機関の休日を除く）までに照会することができる。なお、照会にあたっては契約担当部署に問合せのうえ、必要書類を申請書の提出期限5日前（行政機関の休日を除く）までに持参または書留郵便により提出すること</li> <li>◇業務概要及び技術的特性について具体的に記述すること</li> <li>◇記載にあたっては、様式2に示す《記載上の注意事項》に従うこと</li> </ul>
配置予定管理技術者の同種業務の経験 （様式4）	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇記3-1(6)に示す競争参加資格を満たす業務実績を1件記載すること</li> <li>◇記載する業務は、平成14年度以降に管理技術者または担当技術者として従事した業務のうち発注機関に引渡しを行った業務とする</li> <li>◇配置予定管理技術者が競争参加希望者以外の者の従業員として従事した実績を記載する場合は、当該競争参加希望者以外の者の名称を付記すること</li> <li>◇同種業務の実績は、履行期間全期間に交代することなく従事していた業務とする</li> <li>◇同種業務を記載し次の資料を添付すること               <ul style="list-style-type: none"> <li>i) 同種業務の実績として記載した業務内容を把握できる契約書類の写し（契約書、特記仕様書、設計図等）及び当該業務がテクリスに登録されている場合は登録情報の写し（業務内容を把握できる「業務カルテ（完了時）」）を必ず添付すること。また、契約書類の写し（契約書、特記仕様書、設計図等）やテクリスで業務内容及び従事技術者等が確認できない場合は、別途確認できる資料を添付すること</li> <li>ii) 発注機関に引渡しを行ったことを証する「認定書の写し」または「成績評定通知書の写し」を添付すること</li> </ul> </li> <li>◇提出する業務が、平成17年10月1日以降にNEXCO東日本において完成・引渡しが完了した業務であって、前所属企業の破産または自主廃業もしくは天災など競争参加希望者の責によらないやむを得ない事情により、発注者からの通知文書（写し）を添付することができない場合は、記1-3に示す契約担当部署を通じてNEXCO東日本に対し申請書の提出期限5日前（行政機関の休日を除く）までに照会することができる。なお、照会にあたっては契約担当部署に問合せのうえ、必要書類を申請書の提出期限5日前（行政機関の休日を除く）までに持参または書留郵便により提出すること</li> <li>◇業務の概要及び技術的特性について具体的に記述すること</li> <li>◇記載にあたっては、様式4に示す《記載上の注意事項》に従うこと</li> </ul>
見積書及び見積内訳書 （様式8-1、8-2）	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇金抜設計書の摘要欄に「見積対象」と記載された項目について作成すること</li> <li>◇記載した単価の内訳（人件費、労務歩掛り、材料費等）がわかるように記載すること</li> <li>◇記載にあたっては、様式8-1、8-2に示す《記載上の注意事項》に従うこと</li> </ul>

(2) 競争参加希望者は、申請書の作成にかかる留意事項及び補足事項として、入札者に対する指示書[9]を参照のこと。

### 3-3. 競争参加資格確認申請書の提出

(1) 競争参加希望者は、本件競争入札に参加するため、次に示すとおり競争参加資格確認申請をしなければならない。

- ① 申請期間 平成 24 年 12 月 17 日（水）から平成 25 年 1 月 22 日（火） 16 時 00 分まで
- ② 申請場所 記 1-3「契約担当部署」
- ③ 申請方法 電子入札システム  
※申請書類の総容量が 2MB を超える場合など電子入札システムによれない場合は、入札者に対する指示書[9]を参照のこと。
- ④ 申請書類 記 3-2 により作成した「申請書」  
なお、提出期限以降の追加提出及び差替えは認めないため、提出の際は記載漏れ等の不備がないよう十分確認のうえ提出すること。

(2) 競争参加希望者は、競争参加資格確認申請にかかる留意事項として、入札者に対する指示書[9] [2]を参照のこと。

### 3-4. 競争参加資格の確認

(1) 契約責任者は、競争参加希望者からの競争参加資格確認申請に基づき、当該競争参加希望者の競争参加資格の有無その他必要な事項について確認を行い、次に示すとおりその確認結果を通知する。

※確認結果通知予定日 平成 25 年 1 月 30 日（水）

- (2) 上記(1)に示す確認結果通知の内容に疑義のある競争参加希望者は、契約責任者に対し、その説明請求をすることができる。なお、説明請求にかかる事項については、当該確認結果通知において示す。
- (3) その他競争参加資格の確認にかかる留意事項として、入札者に対する指示書[10]及び[11]を参照のこと。

## 第 4 見積方式

### 4-1. 見積方式の概要

見積方式とは、金抜設計書の摘要欄に「見積対象」と記載した項目について、競争参加希望者からの見積書を求め、NEXCO 東日本が最も適正な価格であると認めた見積書を活用して契約制限価格の設定に反映させる方式をいう。

### 4-2. 見積書の提出

競争参加希望者は、申請書の提出に併せて見積書（様式 8-1）及び見積内訳書（様式 8-2）の提出しなければならない。

なお、見積書の提出後、必要に応じてその内容について確認を行うことがある。確認を行う場合の連絡は表明書に記載された競争参加希望者の担当者宛てに行う。

### 4-3. 見積書作成に関する留意事項

- (1) 見積書は設計図書に基づき作成することとし、提出期間後の追加及び差替えは認めない。
- (2) 金抜設計書に「見積対象」と記載されている項目についてのみ作成することとし、「見積対象」と記載されていない項目の見積価格を記載してはならない。

## 第5 入札・開札・落札者の決定

### 5-1. 入札に必要な書類の作成等

入札者は、次に示すとおり、入札に必要な書類を作成または準備し、提出しなければならない。

- ① 入札書・・・入札者に対する指示書[12]を参照のこと

### 5-2. 入札及び開札

(1) 入札書の提出及び開札の執行については、次に定めるとおりとする。

- ① 入札書の提出期限 平成25年2月8日（金）16時00分まで  
② 入札書の提出場所 記1-3「契約担当部署」  
③ 入札書の提出方法 電子入札システム  
④ 開札執行日時 平成25年2月12日（火）10時00分  
⑤ 開札執行場所 記1-3「契約担当部署」

(2) 入札者は、入札及び開札にかかる留意事項として、入札者に対する指示書[5]を参照のこと。

### 5-3. 落札者の決定

契約責任者は、開札の結果、契約制限価格の制限の範囲内における有効な入札のうち、最低価格で入札した入札者を落札者と決定する。

### 5-4. 低入札価格調査

(1) 本件競争入札においては、低入札価格調査基準価格を設定しており、開札の結果、契約制限価格の制限の範囲内における有効な入札のうち、最低価格で入札した入札者のした入札価格が低入札価格調査基準価格未満である場合は、入札を保留し、当該入札を行った入札者を対象として低入札価格調査を行う。

なお、本件競争入札においては、評価基準価格を設定しており、入札価格が評価基準価格未満である場合は、特に重点的な低入札価格調査を行う。

(2) 低入札価格調査等については、入札者に対する指示書[22]を参照のこと。

## 第6 その他

### 6-1. 使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

### 6-2. 質問の受付

(1) 本件競争入札に関する質問は、次に定めるとおり受付を行う。

- ① 受付期間 平成24年12月17日（月）から平成25年1月29日（火）まで  
提出期間は、上記期限までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日10時00分から16時00分までとする。  
② 受付場所 記1-3「契約担当部署」  
③ 受付方法 質問書面（様式自由）を持参または書留郵便（期間内必着のこと）により提出すること

(2) 上記(1)により受付けた質問に対する回答は、次に定めるとおり行う。

- ① 回答期限 質問書を受理した日の翌日から原則として5日以内（行政機関の休日を含まない）  
② 回答方法 質問者に対して書面にて回答するほか、NEXCO 東日本のホームページ「入札公告・契約情報」内の当該案件の備考欄に掲載し閲覧に供する  
⇒ [http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/public\\_notice/search\\_service/](http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/public_notice/search_service/)

(3) 競争入札に関する一般的な質問については、NEXCO 東日本のホームページを参照すること。

⇒ <http://www.e-nexco.co.jp/faq/bids/>

### 6-3. 入札の無効

入札者に対する指示書[23]に該当する入札は無効とする。

### 6-4. 支払条件

- (1) 前金払 無有：請負契約書第 34 条 1 項の規定に基づき前金払の請求をすることができる。ただし、請負代金額が NEXCO 東日本契約事務処理要領第 281 条の規定を満たさない場合はこの限りでない。
- (2) 部分払 無

### 6-5. 競争参加資格に関する留意事項

- (1) 本業務の請負人、本業務の請負人と資本若しくは人事面において関連がある者、本業務の下請負人、本業務の下請負人と資本若しくは人事面において関連がある者は、本業務にかかる工事の入札に参加し、または建設工事を請け負うことができない。

「資本若しくは人事面において関連がある者」とは、次の①または②に該当する者である。

- ① 当該請負人若しくは下請負人の発行済株式総数の 100 分の 50 を超える株式を有し、またはその出資の総額の 100 分の 50 を超える出資をしている者
- ② 代表権を有する役員が当該請負人若しくは下請負人の代表権を有する役員を兼ねている場合におけるその代表権を有する役員が属する者

- (2) 本業務の請負人、本業務の請負人と資本若しくは人事面において関連がある者、本業務の下請負人、本業務の下請負人と資本若しくは人事面において関連がある者は、本業務の契約期間中、監督を担当する部署の施工（調査等）管理業務の入札に参加し、または施工（調査等）管理業務を請け負うことができない。

「資本若しくは人事面において関連がある者」とは、次の①または②に該当する者である。

- ① 当該請負人若しくは下請負人の発行済株式総数の 100 分の 50 を超える株式を有し、またはその出資の総額の 100 分の 50 を超える出資をしている者
- ② 代表権を有する役員が当該請負人若しくは下請負人の害票券を有する役員を兼ねている場合におけるその代表権を有する役員が属する者

以 上

対象書類様式集（本業務に必要な書式は次のとおり）

1. 参加表明書

提出書類の様式		提出の要否	提出期限日
様式 1	競争参加資格確認申請書	必要	平成 25 年 1 月 22 日（火）
様式 2	企業の同種業務の実績	必要	
様式 3	配置予定管理技術者の資格等	不要	
様式 4	配置予定管理技術者の同種業務業務の経験	必要	
様式 5	配置予定現場作業責任者の資格等	不要	
様式 6	配置予定現場作業責任者の同種業務の経験	不要	
様式 7	業務実施体制	不要	
様式 8-1	見積書	必要	
様式 8-2	見積内訳書	必要	
様式 9	競争参加資格がないと認めた理由の説明請求書	注	
様式 10	再苦情申立書	注	

※本様式集には、本業務の技術資料等として必要なもののみ添付している。

注 説明請求または再苦情を申し立てる場合に作成する。

## 競争参加資格確認申請書

(調査等名) 北海道縦貫自動車道 函館工事事務所管内保存文書整理業務

---

平成 24 年 12 月 17 日付けで入札公告のありました標記業務に係る競争参加資格について確認された  
く、下記の書類を添えて申請します。

なお、標記業務の入札公告において示された競争参加資格にかかる要件について、以下のとおり宣誓  
するとともに、添付書類の内容について事実と相違ないことを誓約します。

- ・当社は、東日本高速道路株式会社契約規程実施細則第 6 条に該当する法人ではありません。
- ・当社は、標記業務の監督を担当する部署の施工（調査等）管理業務の請負人、担当技術者の出向・  
派遣元、または当該請負人若しくは担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連  
がある者（以下、「請負人等」という。）として本業務の発注に関与した者ではありません。また、  
現に請負人等ではありません。
- ・当社は、標記業務の入札に参加しようとする者の間に資本関係または人的関係のある者ではありま  
せん。

平成 年 月 日

東日本高速道路株式会社

北海道支社 函館工事事務所長 渡辺 将之 殿

仕入先コード

郵便番号

住所

会社名

代表者

印

担当者

TEL

FAX

E-mail

提出する様式

- 1 企業の同種業務の実績
- 2 配置予定管理技術者の同種業務の経験
- 3 業務実施体制

## 企業の同種業務の実績

(会社名) \_\_\_\_\_

### 1. 同種業務の要件

同種業務	<p>平成14年度以降に、元請として完了した、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)及び旧日本道路公団又は、国の機関、地方公共団体等が発注した「保存文書整理」の実績を有する者であること。</p> <p>注) 地方公共団体等とは、地方公共団体、公社、公団、事業団及び独立行政法人等、業務実績情報システム(テクリス)に登録が可能な機関とする。</p>
------	--

### 2. 実績業務

業種	
業務名	
テクリス登録番号	
契約金額	
履行期間	
発注者名	
成績評定点	
業務概要	
技術的特性	

#### 《添付資料》

- ① テクリス登録を行っている場合は、上記2の「テクリス登録番号」に記載したテクリスの登録情報の写し(業務内容を把握できる「業務カルテ(完了時)」)及び業務内容を把握できる契約書類等の写し(契約書、特記仕様書、設計図等)を必ず添付すること。
- ② テクリス登録を行っていない場合は、契約書等同種業務の内容が確認できる書類を添付すること。

#### 《記載上の注意事項》

- ① 上記2の「業務概要」には、上記1「同種業務の要件」に該当することを確認できる事項を優先的に記載すること。

## 配置予定管理技術者の同種業務の経験

会社名) \_\_\_\_\_

## 1. 同種業務の要件

同種業務	<p>平成14年度以降に、従事し完了した、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)及び旧日本道路公団又は、国の機関、地方公共団体等が発注した「保存文書整理」の履行実績を有する配置予定管理技術者を配置できる者であること。</p> <p>注) 地方公共団体等とは、地方公共団体、公社、公団、事業団及び独立行政法人等、業務実績情報システム（テクリス）に登録が可能な機関とする。</p>
------	---

## 2. 実績業務

配置予定管理技術者名	
業種	
業務名	
経験時の従事役職	
テクリス登録番号	
契約金額	
履行期間	
発注者名	
業務概要	
技術的特徴	
当該技術者の業務担当内容	

## 《添付資料》

- ① テクリス登録を行っている場合は、上記2の「テクリス登録番号」に記載したテクリスの登録情報の写し（業務内容を把握できる「業務カルテ（完了時）」及び契約書類等写し（契約書、特記仕様書、設計図等）を必ず添付すること。
- ② テクリス登録を行っていない場合は、契約書等同種業務の内容が確認できる書類を添付すること。

## 《記載上の注意事項》

- ① 上記2の「業務概要」には、上記1「同種業務の要件」に該当することを確認できる事項を優先的に記載すること。

## 見 積 書

会社名) \_\_\_\_\_

工種・名称・細目	単位	数量	単価	金額
直接費				
保存文書整理 資料整理 A	件	800		
保存文書整理 保存文書整理票作成	件	800		
マイクロフィルム作成用電子データ スキャニングデータ資料準備	件	195		
マイクロフィルム作成用電子データ 技術関係資料登録票作成	件	195		
マイクロフィルム作成用電子データ スキャニングデータ作成 A	枚	49,246		
マイクロフィルム作成用電子データ スキャニングデータ作成 B	枚	9,849		
マイクロフィルム作成用電子データ スキャニングデータ作成 C	枚	164		
マイクロフィルム作成用電子データ スキャニングデータ作成 D	枚	37		
マイクロフィルム作成用電子データ スキャニングデータ作成 E	枚	37		
保存箱	箱	30		
資料運搬	式	1		

## 《記載上の注意事項》

- ・各項目の見積条件は、設計図書によるものとする。
- ・上表に示す項目以外の項目を記載してはならない。

## 見積内訳書

項目（細目）	単位	数量	単価	金額	（単価内訳）						備考
					直接人 件費費	労務費	材料費	機械器 具経費	事務用 品費	その他	
			0000	0000	× × 0000	× × 0000	× × 0000	× × 0000	× × 0000	× × 0000	
			0000	0000	× × 0000	× × 0000	× × 0000	× × 0000	× × 0000	× × 0000	
			0000	0000	× × 0000	× × 0000	× × 0000	× × 0000	× × 0000	× × 0000	
			0000	0000	× × 0000	× × 0000	× × 0000	× × 0000	× × 0000	× × 0000	
			0000	0000	× × 0000	× × 0000	× × 0000	× × 0000	× × 0000	× × 0000	
			0000	0000	× × 0000	× × 0000	× × 0000	× × 0000	× × 0000	× × 0000	

## 《記載上の注意事項》

- ・表中の「××」には名称区分等を、「0000」には金額を記載し、内容に応じて行を追加すること。
- ・「備考」欄には、その単価を使用した根拠を記載すること。

（根拠例）材料費：NEXCO 単価、物価資料等、取引実績      人件費：設計業務委託等技術者単価、協力会社見積      機械器具経費：建設機械損料算定表、リース会社見積

競争参加資格がないと認められた理由の説明請求書

東日本高速道路株式会社 北海道支社  
函館工事事務所長 渡辺 将之 殿

提出者) 郵便番号  
住 所  
電話番号  
会 社 名  
代 表 者

印

平成 年 月 日付で通知された、北海道縦貫自動車道 函館工事事務所管内保存文書整理業務にかかる技術資料についての審査において、競争参加資格がないと認められた理由について、下記のとおり説明を求めます。

記

1. 業務名
2. 当該案件の公告日
3. 疑問内容

以 上

再 苦 情 申 立 書

平成 年 月 日

東日本高速道路株式会社 北海道支社  
函館工事事務所長 渡辺 将之 殿

1 再苦情申立者の住所氏名

〒 - 県 市 町

電話

商号又は名称

代表者名

2 再苦情申立ての対象となる調査等名

調査等名 北海道縦貫自動車道 函館工事事務所管内保存文書整理業務

3 不服のある事項

4 上記3の主張の根拠となる事項